

佐藤構成員提出資料

働き方改革の課題

佐藤博樹

中央大学大学院戦略経営研究科
(ビジネススクール)教授

2016年2月

働き方改革の進展に必要な条件

- 働き方改革が特定の企業だけでなく、地域社会全体に広がること
- 働く人々が、仕事だけでなく、仕事以外の生活も大事にする生活改革が同時に進展すること

→仕事以外の生活でやりたいことやらなくてはならないことがあるワーク・ライフ社員は、働き方を変革し自分のための「時間創出」に取り組む必要性を理解し、そのための取り組みを行うことに

働き方改革の留意点

- 長時間労働の解消のみでなく、残業ありきあるいは残業前提の働き方の改革を目的とすること

⇒ 残業が少ないあるいはない職場でも働き方改革が必要 (メリハリのある質の高い働き方の実現)

- 子育て世代だけでなく、働き方改革を全世代の課題とすること

⇒ 仕事と介護の両立を実現できる働き方への改革を押し出して、中高年層の理解を得る

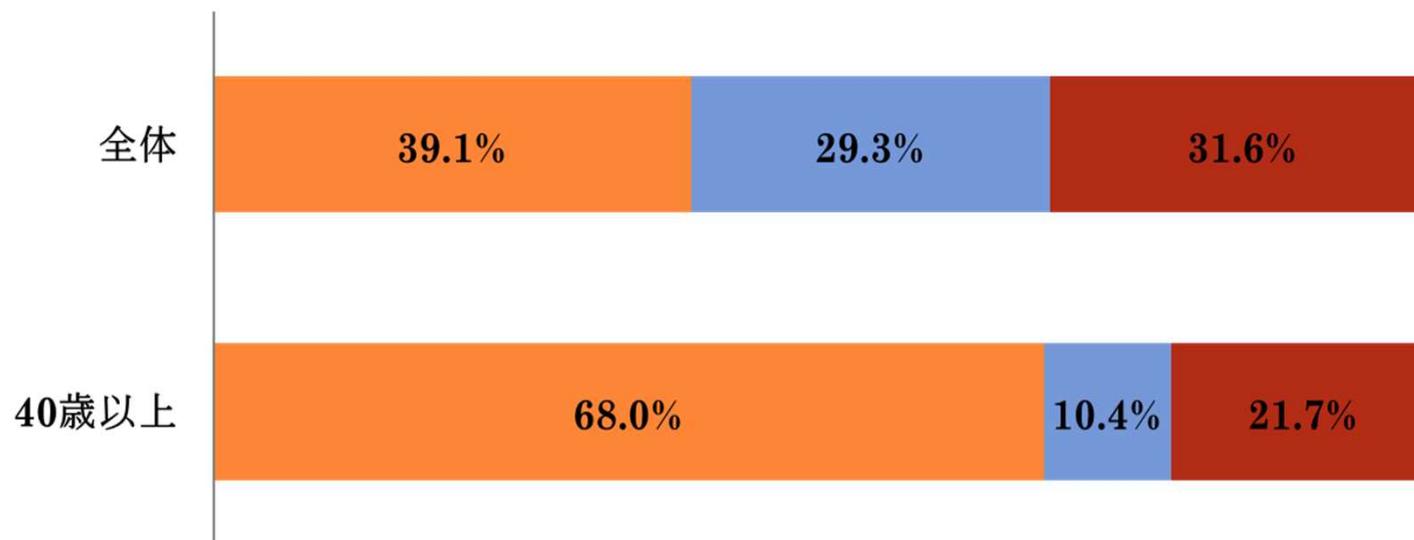
⇒ 一案：介護保険制度の被保険者となる40歳時点に介護保険制度に加えて、働き方改革の必要性を説明する情報提供など (40歳以上でも介護保険の被保険者としての認識を欠く者が少なくない。次図参照)

介護保険制度加入の認知度

【全員】単数回答 n=22,582

Q:あなたは、公的介護保険制度の被保険者ですか(介護保険料を支払っていますか)。

■ はい ■ いいえ ■ わからない ■ 無回答



資料：「仕事と介護の両立支援事業 社内アンケート（事前）」（平成26年度 厚生労働省委託事業）より作成

生活改革の視点

- 現状の働き方で問題がないとするワーク・ワーク社員も少なくない

→将来、ワーク・ワーク社員もワーク・ライフ社員の転換する可能(仕事と介護の両立等)や転換する必要性(リカレントとしての長期の自己啓発等)が大きい

- ワーク・ワーク社員がワーク・ライフ社員に転換することの必要性を地域社会に浸透することが必要

⇒ 豊かな生活 = 仕事充実 + 仕事以外の生活充実

⇒ 企業にとっての 望ましい人材像の転換

仕事ができる 有能な社員 = ワーク・ライフ社員

男性の子育て・家事参加の促進の課題

現状は2極化＝6歳未満の子を持つ男性でも子育てに参加していない者が8割弱、参加している者の時間は増えているがその比率も微増

⇒妻が専業主婦の男性社員に対する子育て参加の必要性の啓発と新しい子育て参加モデルの提示が必要

←現状の育休取得モデルは共働き世帯を想定